

平成 30 年 8 月 31 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380783

研究課題名(和文) 組織風土の観点による援助者支援にもとづく被措置児童等虐待防止に関する研究

研究課題名(英文) Reseach on prevention of abuse to children in child's home based on support for care giver from the pesspective of organizational climate.

研究代表者

加藤 尚子 (KATO, Shoko)

明治大学・文学部・専任教授

研究者番号：00307977

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：社会的養護における被措置児童等虐待を防止するために、その発生要因や対応策についての実証的研究を行った。本研究では、援助者支援の観点から組織風土に着目した発生要因の検討と具体的な介入ツールの開発を行った。発生状況に関する基礎的研究を数量的・質的分析に基づき行い、発生要因と生起状況を把握した。得られた結果をふまえ、「社会的養護関係施設の組織風土測定尺度」を開発し、被措置児童等虐待が発生しにくい組織風土を把握した。さらに、アクションリサーチの手法により、被措置児童等虐待を防止する具体的方法と組織システムのあり方を検討を加えた。

研究成果の概要(英文)：An empirical study of factors leading to child abuse and responses to abuse was conducted to prevent institutional child abuse at facilities caring for children. From the perspective of supporting the providers of assistance, the current study examined factors leading to abuse with a focus on organizational climate and it developed specific intervention tools. Factors and circumstances leading to abuse were ascertained based on quantitative and qualitative analyses of basic studies on abuse. In light of those findings, the Organizational Climate Scale for Child Welfare Facilities was developed, and an organizational climate that dissuades institutional child abuse was identified. In addition, specific methods and organizational systems to prevent institutional child abuse were examined using an action research approach.

研究分野：臨床心理学

キーワード：被措置児童等虐待 組織風土 社会的養護関係施設の組織風土測定尺度

## 1. 研究開始当初の背景

児童養護施設等の児童福祉施設や里親家庭など社会的養護のもとで暮らす子どもの福祉を保证するために、**2009**年に被措置児童等虐待防止が定められた。虐待など様々な事情で社会的養護のもとで暮らす子どもにとって、児童福祉施設や里親家庭は最後の砦であり、物理的・心理的に安全で安心できる生活環境が守られることは極めて重要である。しかしながら、被措置児童等虐待防止が定められて以後の**3**年間に全国で**144**件の被措置児童等虐待が発生しており、子どもの福祉は十分に守られているとはいえない状況にある。被措置児童等虐待が発生する要因には、職員の労働環境の過酷さによるストレスや疲労、知識と技術の不足、養育観の不足、あるいは暴力を引き起こしやすい子どもの特性などの要因が指摘されているが、実際にはこうした要因が単一ではなく複層的に重なり合って生じると推察されるものの、研究開始時点では、被措置児童等虐待発生にかかわる各要因の検証を含め、未だその実証的研究はほとんど行われていなかった。

被措置児童等虐待発生のリスク要因の中でも、特に組織風土は重要である。**Moos(1976)**が指摘しているように、組織風土は個人の行動に大きく影響を与えることがわかっており、学校教育の領域では、いじめ問題の防止や学力向上の観点から学級風土に着目した研究が進められている。**田嶋(2009)**も、児童福祉施設における暴力の研究から、各種の施設内暴力は全てが関連しており、その防止を図るためには施設全体を視野に入れた対応が必要であると指摘している。しかしながら、社会福祉施設における組織風土研究はこれ以外には皆無に近く、本邦のいじめ防止における学級風土研究ならびに欧米で盛んに取り組まれている組織風土研究を参考に、今後の展開が期待されるところである。

こうした研究的視角の一方で、研究代表者は日本有数の行政規模を誇る**A**自治体において被措置児童等虐待防止が定められて以降**2016**年に至るまでのべ**130**件以上の被措置児童等虐待の案件を検討してきた。行政によって調査された被措置児童等虐待事例の詳細について聞き取り、発生要因と事後の対応および防止について検討を重ねる中から、上述の**1**虐待者の個人的要因、**2**子どもの特性要因、**3**勤務態勢などの労務的要因に加え、とりわけ組織風土はその全てを貫く根底の要因として働いていることを再認識し、さらに**4**養育風土などの組織的要因、**5**職員関係やサポート体制などの集団的要因、**6**法人を含めたマネジメント等の組織的要因などが、被措置児童等虐待発生のリスク要因として働いていることを見いだした。

こうした組織風土が被措置児童等虐待に大きな影響を与えている一方で、虐待を防止し養育の質の向上をはかるための基本的な視点として、職員やその職員を支える組織が支

援されることが重要であることは、虐待の発生機序の観点からも異論のない点であろう。被措置児童等虐待の発生要因の把握と防止への対策を検討するにあたっては、発生後の調査や指導・監督を強めていくという管理的な対応のみでなく、対応の難しい子どもや専門的支援の乏しさ、過酷な労働環境など、困難の多い社会的養護の実践にあっている施設や職員、里親を支援するという観点から行われることが重要である(**加藤,2012**)。

研究代表者はこれまで、援助者支援という観点から、児童養護施設で被虐待児に関わる支援者への心理支援の方法について実践・研究を重ねてきた。平成**16・17**年度には、文部科学省科学研究費若手研究**B**の助成(「児童福祉施設における心理コンサルテーションの方法についての研究」)を、平成**18**年度には民間の競争的研究資金を、平成**19~20**年度には学内の競争的研究資金の助成を受け、援助者支援において果たされる機能を測定する質問紙「心理コンサルテーション機能測定尺度」を作成した。また、平成**20**年度~**25**年度にわたり、文部科学省科学研究費基盤研究**C**の助成(「被虐待児の養育支援における包括的心理コンサルテーションシステムの開発」)を受け、被虐待児と施設職員の関係形成を軸とした組織全体を視野に入れた援助者支援の方策を検討した。以上の研究から、職員個人のストレスや行動に組織のあり方が深く影響を与えていること、援助者支援を有効に行うことは職務上のストレスを減じ、被措置児童と職員らとの関係形成を良好にすることを見だしており、個人から組織全体を視野に入れた援助者支援の要点や方策については一定の研究成果と蓄積を果たしてきた。その成果をふまえ、一定数の被措置児童等虐待の事例の蓄積が進んだこの初期段階において、被措置児童等虐待が発生する諸要因を実証的に検討すること、特にその根底をなす組織風土について、援助者支援の観点からふまえて被措置児童等虐待への影響を明らかにし、具体的ツールを作成し、システム全体を視野に入れた検討を行うことは、今後の被措置児童等虐待の防止策を検討していくにあたり重要であるとの着想に至った。

## 2. 研究の目的

社会的養護における被措置児童等虐待防止は、子どもの最低限の福祉を保证するために喫緊の課題である。しかしながら、上述のようにその発生要因や対応策についての実証的研究はほとんどない。本研究では、被措置児童等虐待の防止を目的として、援助者支援の観点から組織風土に着目した発生要因の検討と具体的な介入ツールの開発を目指す。発生状況に関する基礎的研究を数量的・質的分析に基づき行い、発生要因と生起状況を把握する。得られた結果をふまえ、「社会的養護関係施設の組織風土測定尺度」を開発し、被措置児童

等虐待が発生しにくい組織風土を模索する。それに基づき、被措置児童等虐待を防止する具体的方法と組織システムのあり方を検討することにより、援助者支援を果たしつつ被措置児童等虐待を防止し、子どもの福祉の向上に寄与したい。

### 3. 研究の方法

(1)被措置児童等虐待の発生要因と組織風土との関連に関する研究

被措置児童等虐待の防止を目指して、子どもの権利擁護と職員支援の観点から被措置児童等虐待発生に関与する施設風土を明らかにすることを目的に、先行研究を検討、整理する。

(2)被措置児童等虐待の発生状況に関する研究

厚生労働省が公開している、「被措置児童等虐待への各都道府県市の対応状況」に基づき、そのデータを質的に分析し、被措置児童等虐待の発生状況と発生要因に関する基礎的研究を行う。

(3)被措置児童等虐待が発生しにくい組織風土の把握に関する研究

社会的養護関係施設に対して組織風土と養育態度との関係を数量的調査により把握する。調査により、養育社会的養護関係施設の組織風土を把握するツールとなる「社会的養護関係施設の組織風土測定尺度」を開発する。

(4)被措置児童等虐待が発生しにくい組織のあり方に関する研究

質問紙調査の結果をふまえて、被措置児童等虐待が発生しにくい組織のあり方と介入方法を検討する。アクションリサーチの手法に基づき、作成された質問紙を用いて実際に社会的養護関係施設に介入し、援助者支援の観点から開発されたツールと介入方法の緻密化を計る。

### 4. 研究成果

(1)被措置児童等虐待の発生要因と組織風土との関連に関する研究

被措置児童等虐待発生に関与する施設風土を明らかにすることを目的に、先行研究を検討、整理した。被措置児童等虐待の発生要因に関する検討と、組織風土が養育行動に与える影響の二つの観点から検討を加えた。被措置児童等虐待に関係する発生要因として、対応が難しい子どもの要因、職員の個人要因として、養育技術の不足、職員個人の課題、権利意識の不足が、環境要因として過重な勤務体制、管理体制の不備、サポート体制の不足、職員関係の悪さ、子どもを守るしくみの不足、養護・養育理念の不適切さ、組織風土の影響があった。組織風土は組織の特性と目的に応じた把握を試みることが重要であり、社会的養護施設の特性をふまえた被措置児童等虐待と関係する組織風土を明らかにすることの必要性が示された。そのために、被措置児童等虐待の発生予防と職員支援のためのツールの

開発を目指し、社会的養護施設の職務特性、ストレス要因、組織特性、職員関係、子どもの特性に、被措置児童等虐待の発生要因と不適切行為に関係する次元を加味した、組織風土次元を検討することの重要性が示唆された。

(2)被措置児童等虐待の発生状況に関する研究

被措置児童等虐待発生の状況とその要因を、養育者である職員と子どもとの関わりに着目し、質的分析を通して明らかにした。公表された被措置児童等虐待の事例について二次分析を行い、養育者と子どもとのかわりに着目して Berelson, B. の内容分析の手法で分析した。その結果、255の記録単位が分析の対象となり、最終的に17のカテゴリが抽出された。子どもに対して生活指導を行う場面、

子どもの問題行動へ対応する場面、子どもを養育する中で生じる通常の営み、子どもと養育者の関係が近づきすぎる場面において、被措置児童等虐待が発生していることが確認された。その内容から、基本的な養育技術および子どもの反抗に際しての対応、養育者自身の内面に目を向けた養育技術の向上が必要であること、子どもとの適切な関係性を保つシステムの必要性が示唆された。今後は、背景の考察および労働環境との関連や組織風土など、個々の要因に焦点化した研究を進めていく必要があることが示された。

(3)被措置児童等虐待が発生しにくい組織風土の把握に関する研究

施設風土と養育行動との関連を把握し、客観的に被措置児童等虐待が発生しにくい施設風土を把握するための尺度を開発するために、質問紙調査を行った。調査期間は、2018年1月～3月である。先行研究を元に被措置児童等虐待の発生要因と思われる46項目、組織風土尺度20項目版、そしてペアレンティングスケール日本語版を用いて質問紙を作成し、21施設に協力を依頼した。結果については現在分析途中である。

(4)被措置児童等虐待が発生しにくい組織のあり方に関する研究

質問紙調査の協力施設の一つであるA施設に、(1)(2)の研究成果をふまえて、4年間の介入実践を行った。そこから、組織風土の変化には管理者へのアプローチが重要であること、個人、所属小集団、施設全体とマイクロシステムからマクロシステムにわたる重層的なアプローチが必要であること、職員個人が組織から尊重されている関学が重要であることなどが示唆された。質問紙調査の結果をふまえて、被措置児童等虐待が発生しにくい組織のあり方と介入方法をさらに検討する予定である。

これまで、被措置児童等虐待の発生要因に関する文献的検討及び被措置児童等虐待のような不適切行為とそれが発生する組織との関連に関する文献的検討はいずれもなく、また発生要因に関する研究も、研究的な手法に則ったものはなかった。その点でこれらの研究は

意義が高いと考える。また、組織風土の把握においても、組織が目的とする内容に応じて把握すべき組織風土は変わるため、子どもを養育する施設において適切な養育行動を取り虐待的な養育行動を回避するための組織風土が明らかになること、そしてその把握が客観的な指標に基づき可能となることは、研究上も実践上も価値があるものといえる。これまで曖昧な体験や経験知として把握され実践されてきたことを、測定可能なツールを用いて介入、実践できることは、被措置児童等虐待を防止し、具体的な職員支援を行うことに貢献するものと考ええる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

加藤尚子, 被措置児童等虐待の発生状況に関する研究-『被措置児童等虐待への各都道府県市の対応状況』の二次分析を通して-, 子ども家庭福祉学, 査読あり, 第17号, **2018**, **34-46**.

加藤尚子, 被措置児童等虐待の発生に関与する組織風土に関する文献展望, 明治大学心理社会学研究(12), **2017**, **153-169**.

加藤尚子他, 愛された感覚の乏しい子の暴力-不安定なアタッチメント(愛着)から生じる暴力, 「暴力をふるう子」児童心理 **69(11)**, 金子書房, **2015**, **957-962**.

加藤尚子他, 支援が必要な子どもの対応と指導~児童虐待, 小二教育技術, **10**月号, 小学館, **2014**, **55-59**.

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 4 件)

加藤尚子, 小学館, 子どもを虐待から守る, 2017, 160

加藤尚子他, 誠信書房, 対人援助のためのグループワーク, 2016

加藤尚子他, 遠見書房, 心理臨床における遊び-その意味と活用, 2016

加藤尚子他, ぎょうせい, 育現場で使えるカウンセリングテクニク-子どもの保育・発達支援

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

加藤尚子 (KATO Shoko)  
明治大学 文学部 教授  
研究者番号: 00307977

(2)研究分担者

( )

研究者番号:

(3)連携研究者

( )

研究者番号:

(4)研究協力者

( )